

NO.	項目		令和元年度対計画比を踏まえた分析・考察 (要介護認定者数・要介護認定率のみ令和2年度)	備考
1	要介護認定者数(R2年度)		<ul style="list-style-type: none"> ・認定者数及び要介護認定率ともに計画値を下回っている。 ・一般介護予防事業の推進、地域における取組の進展の効果が表れ、認定率の低下につながっていると考えられる。 ・また、サービス利用適正化により、不適切な認定申請が減少したことも要因であると考えられる。 	総括表
2	要介護認定率(R2年度)			
3	利用者数	施設サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・施設サービス全体では、概ね計画値どおりの実績となっている。 ・介護老人福祉施設について、若干減少しているが、市内施設はほぼ満床であることから、市外施設の利用が若干減少したと思われる。 ・介護老人保健施設については、大きく利用が増えており、計画値をやや上回る利用が見られる。 	総括表詳細(1)
4		居住系サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・特定施設入居者生活介護について、計画値を大きく下回っている。計画値では満床を見込んでいたが想定より空床があったことが要因だと考えられる。 ・実績値は伸びているが、計画値の伸び率がそれ以上に設定されているため、対計画比は落ちている。 	
5		在宅サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・全体の認定率が計画値を下回っているため、利用者数も全体的に計画値を下回っている。 ・通所介護について、地域密着型通所介護と合計しても減少傾向となっているが、総合事業及び地域の通いの場の効果が影響している可能性がある。 ・訪問リハビリテーションが計画値より大きく上回っている。平成30年度の診療報酬改定により、回復期リハビリテーション病棟入院料の評価体系が見直されたことにより、回復期リハビリテーション病棟入院の代替として訪問リハビリテーションが利用されるようになったことが要因であると考えられる。 	
6	受給率	施設サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・受給率はほぼ利用者数に連動した実績となっているため、利用者数の分析と同様のことが言える。 	総括表詳細(2)
7		居住系サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・受給率はほぼ利用者数に連動した実績となっているため、利用者数の分析と同様のことが言える。 	
8		在宅サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・受給率はほぼ利用者数に連動した実績となっているため、利用者数の分析と同様のことが言える。 	
9	1人1月あたり利用日数・回数		<ul style="list-style-type: none"> ・通所系が減少傾向で、訪問介護、訪問リハが増えている。傾向と理由は利用者の実績分析と同様である。 	総括表詳細(3)
10	受給者1人あたり給付費	施設サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・施設サービスは総量規制しており、ほぼ満床状態で推移しているため、計画値と大きな差は見られない。 	総括表詳細(4)
11		居住系サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・特定施設入居者生活介護が計画値より大きく上回った。利用回数は計画値を下回っているが、一人当たりの給付額が大きくなっていることから、推計より要介護度の高い利用者が増えており、特養の入所待ちでの利用があると考えられる。 	

NO.	項目		令和元年度対計画比を踏まえた分析・考察 (要介護認定者数・要介護認定率のみ令和2年度)	備考
12		在宅サービス	・全体的に見て、総給付費と比べて受給者一人当たりの給付費が高くなっていることから、計画での想定よりも要介護度が高い利用者が増えていると考えられる。	
13		施設サービス	・施設サービスは総量規制しており、ほぼ満床状態で推移しているため、計画値と大きな差は見られない。	総括表詳細(5)
14	給付費	居住系サービス	・一人当たりの給付費と比べて、計画値を下回っていることから、計画値より要介護度の高い利用者が増えていることが考えられる。	
15		在宅サービス	・全体的に計画値を下回っているが、認定率の減少によるものと考えられる。 ・その中でも訪問リハ、通所リハ、短期入所等が90%以上で、比較的利用が多いのは、医療介護連携の推進により、医療から介護への早めの切り替えが行われている可能性がある。	